

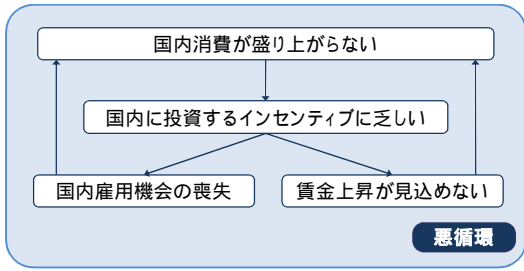
豊かな社会に向けた3つの成長戦略

～ 成長の果実を将来世代と分かち合うために ～

日本経済の抱える構造問題

消費・投資の両面から国内需要が縮小し、需要の縮小と価格下落・コスト削減の悪循環に陥りかねない

消費・投資の両面から国内需要が縮小



グローバル化した経済や成熟した経済社会にはそぐわない、高度成長期にかたち作られた枠組みを変革できずにいる

解決の糸口と目指すべき姿

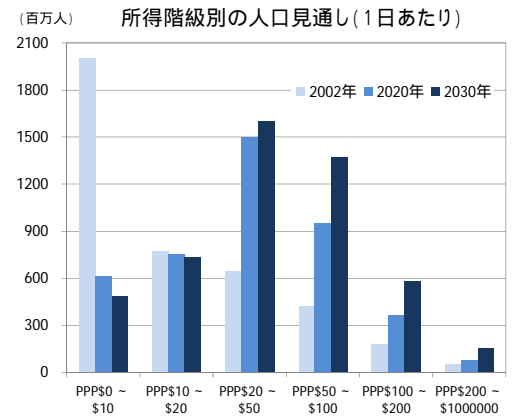
人口減少により国内市場は縮小に向かうが、新興国の経済発展に伴い、富裕層人口は世界で拡大。国際分業の進展は、自由貿易体制下にある全ての経済の厚生を高める

FTA・EPAの締結を通じて国内市場を開放し、日本を含むアジアの消費者が国際分業の恩恵を享受できるようにすべき

『輸出も輸入も大きい経済構造への変革』

供給側の柔軟性が高まれば、企業の創意工夫を通じ提供される財・サービスの選択肢が拡大し、国内潜在需要が顕在化される

『規制緩和・官製市場の民間開放』



(注)2020年と2030年は経済同友会事務局推計。対象国は、日本、中国、香港、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インド、米国、カナダ、ブラジル、ロシア、EU(スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、キプロス、マルタ、ブルガリア、ルーマニアを除く19ヵ国)
(資料)日本経済研究センター(2007)『人口が変える世界とアジア』、Worldmapper ホームページ (<http://www.worldmapper.org>)

持続可能な成長戦略

規制改革・構造改革の速やかな推進

：限られた資源をできるだけ効率的に組み合わせ、消費者の需要を満たそうとする**企業の創意工夫の余地拡大**

多様性の追求：多様なヒトと資本に活躍したいと思わせる場を提供し、**イノベーションを促進**

ヒトへの投資：供給側の生産性を向上するとともに、所得水準の向上・雇用機会の拡大を通じた**需要拡大**にも資する

自事業の常なる変革：供給の柔軟性向上と環境変化への対応迅速化

高付加価値戦略の再評価

～ イノベーション立国 ～

R&D投資の選択と集中
新陳代謝の活性化・プレイヤー数の適正化
第1の戦略へ

アジアの域内需要による自律的な成長の実現

～ アジア立国 ～

FTA・EPAの締結促進、非関税障壁の撤廃
貿易自由化交渉を梃子にした既得権益の打破
第2の戦略へ

先進的な高齢化社会対応モデルの構築

～ 長寿立国 ～

社会保障制度・セーフティネットの再構築
人口減少・環境対応型の国土利用政策
第3の戦略へ

第1の戦略：高付加価値戦略の再評価

< 企業の役割 >

技術開発戦略の変革：R&D投資の選択と集中

産学官連携の深化等による資本・人材のさらなる有効活用
パーツの提供を越えた、潜在需要に応えるシステムの創造
官民の協力による国際標準策定過程における主導権確保

過当競争の長期継続による消耗戦からの脱却

：購買力とニーズに応じた少量多品種生産

“日本ブランド”の維持・向上：経営品質の向上、品質管理への取り組み強化

エンジニアの育成：キャリアパスの提示、待遇改善等を通じた社会的地位の向上

ダイバーシティの確保：留学生の採用拡大、海外人材の経営層への登用

報酬体系の柔軟性強化

ビジネスの場における日本語の壁の除去

海外還流人材の活躍の場拡大：中途採用の拡大、海外赴任後のキャリアパス提示

女性・シニアの活躍の機会確保

：男性のワーク・ライフ・バランスの見直し

育児・介護との両立を支援する働き方の選択肢拡大

配偶者手当・扶養手当の見直し

< 政府の役割 >

企業の投資負担を軽減する税制面でのバックアップ

知的財産権の保護強化

リスクマネーの安定供給を促す環境整備

初期需要の創出

新陳代謝活性化のための補助・支援先の見直し：

外形的な中小・零細企業 ベンチャー企業支援へ

雇用のセーフティネット補強等による

企業の退出障壁の引き下げ

海外人材の生活インフラ整備

大学・大学院の国際競争力強化

年金ポータビリティの改善、解雇規制の緩和

保育・介護サービスの供給を拡大する規制改革

対内直接投資の促進

：行政対応の透明化・予見可能性強化

第2の戦略：アジアの域内需要による自律的な成長の実現：相手国の発展段階に応じた、官民双方による支援・貢献

アジアにおける多様な金融サービスの提供

環境親和的な技術の提供

常に世界のトップを走る、環境関連技術の開発

アジアの債券市場育成への貢献

知的財産権の保護強化

自然災害への対応支援

< 企業の役割 >

< 政府の役割 >

豊かな社会に向けた3つの成長戦略

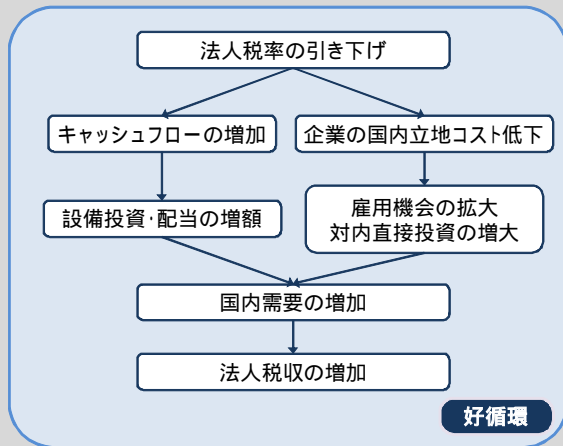
～ 成長の果実を将来世代と分かち合うために ～

第3の戦略：先進的な高齢化社会対応モデルの構築

潜在・顕在需要に対応した更なる創意工夫
環境親和的な新商品の開発

シニアがスキルを発揮できる仕組みづくり
業態を越えた総合的な金融サービスの提供

住宅ストックの質・価値の向上
都市景観への配慮



< 企業の役割 >

労働市場の流動性強化

官製市場の民間開放・制度設計の見直し：保育、介護、医療 等

将来不安の緩和・解消：財政・社会保障制度の持続性確保

国・地方を通じた歳出・歳入一体改革の断行

法人実効税率の引き下げと消費税率の引き上げを含む

在職老齢年金の段階的な支給停止の見直し

生前贈与の優遇と相続税制との組み合わせの最適化

金融所得一体課税の導入、投資家保護行政の見直し

地域間競争を活性化し、生活者の厚生水準向上をもたらす規制改革・地方分権

国土利用の再設計：都市計画・住宅政策の見直し

都市の国際競争力強化に向けた取り組み

特区制度の活用等によるコンパクトシティの実現

低・未利用地の集約化や効率的なインフラ整備を促す制度設計

農業の生産性向上：株式会社の参入自由化、農地改革

生産資源・収穫物市場双方へのマーケット・メカニズムの徹底

< 政府の役割 >

企業の創意工夫と、それらを一層引き出す政府の取り組み（規制改革）こそが、

需要の拡大を通じた経済の活性化、選択肢の拡大を通じた生活の豊かさ、環境親和的な技術開発

を促す、持続可能な“成長戦略”である